

事業所母集団DBの整備に係る主な課題

○最新の売上高、資本金、従業員数等の把握

活動調査中間年における産業転換
や売上高の変化を適切に把握する
必要

統計行政を取り巻く環境

- 統計調査環境の変化
 - ・ 統計調査員の確保が困難化
 - ・ 企業等の協力意識の変化
- 厳しい行財政事情

- ・ 業務の平準化・高度化が必要
- ・ 企業等の負担軽減が必要

整備方法（案）

○行政記録情報では把握できない情報（※）の確認

- ・ 企業等の負担軽減を図りつつ、直接照会を実施
- ・ 決算期など企業等の実態を勘案して実施

【母集団として必要な項目に限定】

- ・ 基本情報（支所の活動状態）
- ・ 属性情報（従業員数、総売上高、資本金等）

（※行政記録情報から把握できる情報）

- 商業・法人登記簿情報
⇒ 資本金
- EDINET情報
⇒ 総売上高、資本金

直接照会の対象・周期・方法（案）

～基本的な考え方～

- 経済への影響が特に大きい企業（最重要企業）には、毎年、電話による直接照会を行い、最新情報を迅速に事業所母集団DBに反映
- 経済への影響が大きい企業（重要企業）には、毎年郵送照会を行うとともに、活動調査中間年において、1回以上電話による直接照会を行い、最新情報を事業所母集団DBに反映

